

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
① 計画の名称	地域住宅計画いわき地域第2期
② 都道府県名	福島県
③ 計画作成主体	いわき市
④ 計画期間	平成23年度～平成25年度
⑤ 計画の目標	「誰もが安心・快適に暮らせる住まいづくり」 「安全・快適な定住環境づくり」 「活力ある良質な住宅市場の形成」
2. 事後評価の内容	
⑥ 実施体制・時期	いわき市土木部住宅営繕課における調査及び集計により確定（平成28年9月）
⑦ 事後評価の結果	<p>指標1：「公営住宅ストック総合改善事業実施戸数①（外壁改修戸数）」 定義：市営住宅における外壁改修工事実施戸数 評価方法：従前値に「いわき市公営住宅ストック総合改善事業」の実績を加算し算出 結果：従前値：0戸（H23年度）⇒目標値：250戸（H25年度）⇒実績値：140戸 結果の分析：市営住宅の外壁改修については、老朽化が進む市営住宅の適正な維持管理のために速やかに実施し、結果、計画期間内に140戸について工事を行ったが、目標値（250戸）を下回った。これは、厳しい財政状況により予算の確保が困難となったため、事業の一部が予定どおりに実施できなかったことが主要因である。 老朽化が進む市営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るためには、今後も予算の確保に努め、継続して事業を実施する必要がある。</p> <p>指標2：「公営住宅ストック総合改善事業実施戸数②（給水設備改修戸数）」 定義：市営住宅における給水設備改修工事実施戸数 評価方法：従前値に「いわき市公営住宅ストック総合改善事業」の実績を加算し算出 結果：従前値：0戸（H23年度）⇒目標値：100戸（H25年度）⇒実績値：108戸 結果の分析：市営住宅の給水設備改修については、老朽化が進む市営住宅の適正な維持管理のために速やかに実施し、結果、計画期間内に108戸について工事に着手し、目標値（100戸）を上回った。これは、当該設備が入居者の日々の生活の安全・安心に直結する設備であることから、着実な対応を行ったものである。 老朽化が進む市営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るためには、今後も予算の確保に努め、継続して事業を実施する必要がある。</p> <p>指標3：「民間住宅のリフォーム支援の件数」 定義：バリアフリー工事、省エネルギー工事、耐震工事のいずれかを含む民間住宅ストックの改善件数 評価方法：従前値に「いわき市個人住宅優良ストック形成支援事業」の実績を加算し算出 結果：従前値：0戸（H23年度）⇒目標値：450戸（H25年度）⇒実績値：67戸 結果の分析：民間住宅のリフォーム支援については、提案事業である「リフォーム助成事業」を活用し、結果、計画期間内に67戸への支援を行ったが、目標値（450戸）を下回った。これは、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、期間中、特に前半においては、被災した住宅の復旧や再建を最優先とする状況にあったことが主要因である。 なお、期間後半は支援件数が増加したこと、また、平成25年の住宅・土地統計調査によると、本市において高齢者等のための設備を有する住宅戸数や省エネルギー設備を有する住宅戸数は、平成20年と比べてそれぞれ増加していることから、事業実施を通じ、市民の良質な住宅ストック形成の促進やリフォームに対する意識啓発等は一定程度図られたものと考えられる。</p>

⑧ 結果の公表方法	いわき市のホームページにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧可。
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨ 今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持管理については、平成15年に策定した「いわき市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき推進してきたところであるが、別途策定した「いわき市公営住宅等長寿命化計画」との統合を視野に入れながら、今後、当該計画を改訂することとしており、引き続き、入居者の居住環境の向上等を積極的に図っていく。 ・民間住宅のリフォーム支援については、平成26年度から開始する次期地域住宅計画においても目標値を設定して進めることとし、引き続き、特に「バリアフリー化」、「省エネルギー化」、「耐震化」の推進に積極的に取り組む。
⑩ その他	特になし

※この事後評価は社会資本総合整備計画（地域住宅計画）：「地域住宅計画いわき地域第2期」について行ったものである。